

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 防災ヘリコプター整備業務外部監査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災航空係 電話番号：058-385-3772

E-mail：kokul@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 996 千円 (前年度予算額：996 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	996	0	0	0	0	0	0	0	996
要求額	996	0	0	0	0	0	0	0	996
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和元年度に発覚した、防災航空センターにおける「ハラスメント及び整備に係る不適切事案」について、「岐阜県防災ヘリ運航管理のあり方検討会」からの提言をもとに、再発防止に向けたアクションプラン（行動計画）を取りまとめ、取り組みを着実に実施した上で若鮎Ⅲの運航を令和2年10月に再開した。

提言では、「（防災ヘリ整備業務について）防災航空センター内での相互チェック体制が確立されるまでの間は定期的な外部監査の導入を検討すべき」との指摘がなされていることを踏まえ、アクションプランにおいても定期的な外部監査制度の導入・実施を定めており、令和5年度についても引き続き外部監査を実施することとする。

(2) 事業内容

令和2年度に整備した岐阜県独自の「整備監査手順書」により、防災ヘリコプター整備にかかる整備士等の点検、書面記載、部品管理等について、監査のノウハウをもった第三者に監査を委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県所有の防災ヘリコプターの運用は県の業務であることから県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	996	監査委託費
合計	996	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民の生命・財産を守るため、ヘリコプターの優れた機動性を活かし、救急搬送活動、捜索救助活動、林野火災における空中消火活動や災害情報の収集など、多岐にわたる消防防災業務に対し県内の消防機関と連携して迅速な対応を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R元)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R-)	達成率
						—
①整備漏れ	1件	0件	0件	0件	0件	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 整備監査事業を実施し、各指摘事項の対処方法の検討を行った。
令和3年度	<p>整備監査事業を実施し、各指摘事項の対処方法の検討を行った。</p> <p>指標① 目標：0 実績：0 達成率：100%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	県民の生命・財産を守るために防災ヘリコプターが果たす役割は大きく、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和3年度において73件の緊急運航を実施しており、防災ヘリコプターでなければできない活動を行っている。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 1	災害現場において、防災ヘリコプターによる安全かつ迅速な活動が行えるよう訓練を実施している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 定期的な整備外部監査の実施により、防災ヘリコプターのさらなる安全運航に努める。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 法改正(予備品証明制度廃止)により、従来の運用を見直す必要が生じる可能性があることから、監査結果等を参考に対処を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例：人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--